

平成20年9月24日

金融庁 御中

規制改革会議  
生活基盤タスクフォース

### 貸金業に関するご質問事項

1. H18年の貸金業法等の改正において出資法の上限金利を引き下げたが、どのような議論を経て20%となったのかお示し願いたい。

2. 同様に、貸出総量規制について、年収の3分の1までとなった経緯をお示し願いたい。

また、各資金需要者の家計状況（収支状況）を一切勘案せずに一律的に借入制限（いわゆる総量規制）を設けることにより、借入機会を失う資金需要者が多く発生すると見る向きもあるが、この点について貴庁の見解をお示し願いたい。

3. 貴庁から公表されている「無担保無保証借入の残高がある者の借入件数毎登録状況」の数値を根拠に、無担保無保証借入登録件数のうち5件以上の借入があるものが減少していることで、H18年の法改正によって多重債務者を減少させる効果があったとする意見がある一方、廃業等により全国信用情報センター連合会から脱落した貸金業者からの借入件数が含まれないうえ、住宅ローン、奨学金、さらに親類・知人等からの借入については捕捉できていないため実態を反映しておらず、H18年法改正後も実質的には多重債務者は減少していないのではないかという見解を述べる向きもある。この点について、貴庁の見解をお示し願いたい。

また、救済すべき「多重債務者」とはどういう者を指すのか、貴庁における「多重債務者」の定義をお示し願いたい。

4. 貸金業者数は従来から長期的に減少傾向であったが、H18年の法改正以降、貸金業者の廃業に拍車がかかっていることが貴庁から公表されているデータからも見て取れる。また、業界関係者からは、廃業にまでは至っていない業者でも、新規の貸付を停止している業者が多いという意見もある。

法改正によって、貸し手、借り手の機会を奪い貸金市場が縮小してしまっただけでなく、副次効果として雇用問題も生んでいるという見解を述べる向きもあるが、貴庁ではこの状況をどのように捉えているか、見解をお示し願いたい。

5. 信用力の低い層の中には、従来のいわゆるグレーゾーン金利でも資金需要があり、一定の割合で健全に返済できていたはずであるが、法改正によってこれらの層の人々の資金調達の道を閉ざしてしまったのではないかという意見がある。そして、それらの人々の資金需要はヤミ金融に流入している部分もあるのではないかという見解を述べる向きもある。

この点について、貴庁では現状をどのように認識しているか。また、立法過程において、従

来のグレーゾーン金利帯における貸付について完済率等の市場データを調査したのかどうか、調査したのであれば、分析結果をお示し願いたい。

6. 中小企業の資金繰りが悪化し、倒産が増加する傾向にある中、貴庁からも「中小企業金融の円滑化に向けた今後の対応について」(平成20年9月2日)が公表されているところであるが、資金繰りが悪化している要因の一つとして、H18年の法改正により信用収縮が発生し、中小企業の経営者が事業者向貸金業者や消費者向貸金業者から事業資金を借りられなくなっていることが挙げられるという意見がある。この点について貴庁の見解をお示し願いたい。

7. 今回、主婦を無収入者として、自らのみの意思をもって借入を行うことを制限したが、これは主婦と言う存在は夫の了解なくしては何ら経済行為が為しえないものとしたと理解して良いか。見解があればお示し願いたい。

8. 貴庁の「貸金業制度等に関する懇談会」では、グレーゾーン金利が廃止される場合における、リスクの高い資金需要者への代替的な資金供与機能(いわゆるセーフティネット)の必要性について議論された模様だが、その代替機能は如何なる経緯で立ち消えとなったのか。

9. 過払い金返還請求の増加が貸金業者の経営を圧迫し、中小貸金業者の廃業の原因の一つとなっているという見解を述べる向きがあるが、この点について貴庁の見解と、何らかの対策を検討されているのであればその内容についてお示し願いたい。

10. 先般、沖縄の有力な信販業者である「オックス」が民事再生を申請した。沖縄県は県民所得が全国で最も低く、大手貸金業者の与信では貸付け審査が通過しづらいこともあり、県内の事情を踏まえた与信を供与できる「オックス」の沖縄県内での存在価値は高かったという見方がある。その「オックス」が、業績が順調であったにもかかわらず、H18年の法改正と「過払金返還請求」により事業継続不能に陥ったことが沖縄県の経済に悪影響を及ぼすのではないかと見る向きがある。また、地方を基盤とする日商連・日専連の加盟業者も経営状況は深刻と聞いている。これら事象も踏まえて、法改正が地方経済に悪影響を及ぼした点について、どのように考えているか見解をお示し願いたい。

11. H18年の法改正において、貸金業制度や金利規制の在り方について施行後2年半以内に、改正後の規定を円滑に実施するために講ずべき施策の必要性の有無について検討を加え、その検討の結果に応じて所要の見直しを行うこととされているが、現在の検討状況と、法制度の見直しの予定についてお示し願いたい。

以 上